

令和 7 年 1 月

閉会中総務委員会資料
(企 画 財 政 部)

新スタジアムの整備について

1 事業主体

市主体で整備する。

(1) 施設の位置付け

八橋運動公園は市の都市公園であり、本市スポーツの拠点および市民の憩いの場として親しまれていることから、新スタジアムはＪリーグの公式戦のほか、秋田ノーザンブレッツの試合や中高生の大会など、プロからアマチュアまで幅広い年代が利用でき、さらに県民・市民の健康増進につながるイベントをはじめ、多目的な活用が可能な防災機能も備えた公共性の高いスタジアムを目指す。

(2) 有利な財源の活用

都市公園に公設で整備する場合、国の補助制度等の活用が期待できるほか、ＰＦＩなどの官民連携手法も可能となる。

(3) 八橋運動公園の利便性の向上

市有地である文化会館跡地との一体的な利活用を行うことで、公園全体の利便性の向上を図ることが可能となる。

(4) 今後の進め方

上記の考え方を踏まえ、市が事業主体となり、令和7年度に（仮称）新スタジアム整備基本計画（以下「基本計画」という。）を策定する。

2 事業手法

ＰＰＰ／ＰＦＩ等の官民連携の手法を基本とする。

従来手法と比較した場合、次のとおりＰＰＰ／ＰＦＩが有利である。

また、実現性についても、11月の国土交通省主催のサウンディング調査結果から、本件でもＰＦＩは十分成り立つものと考えており、具体的な手法については、令和7年度の導入可能性調査において検討する。

項目	従来手法	ＰＰＰ／ＰＦＩ
財政負担の軽減	・仕様発注、単年度発注が基本となるため、財政負担の軽減は限定的となる。	・一括発注、性能発注を行うことにより、財政負担の軽減が期待できる。
財政支出の平準化	・初期段階での財政支出が大きくなる。	・起債や民間資金を活用することで、初期段階での財政支出抑制が見込まれる。
民間のノウハウ	・仕様発注となるため、民間のノウハウ発揮を期待できない。	・設計、施工、維持管理・運営を一体的に民間に委ねることで、民間の技術力やノウハウを最大限に活用できる。
スケジュール	・設計、施工、維持管理・運営を個別発注するため、その都度、公募・契約手続等が必要となる。	・導入可能性調査等で一定の期間が必要となる。

3 施設規模

1万人規模を目指す。

スタジアム基準の改定による入場可能数の緩和を受け、5千人以上を基本としつつ、将来的なJ1昇格も視野にどれだけの拡張性を備えられるかについて、基本計画を策定する過程で、クラブの意向も踏まえつつ、必要な面積や事業費等を勘案しながら検討する。

4 機能

多機能・多目的な施設とし、すべての観客席を覆う屋根を設置する。

具体的な機能については、基本計画を策定する過程で検討する。

5 費用負担

市と同等の負担を県に要請するほか、経済界などにも協力を依頼する。

「スタジアム整備のあり方検討委員会」以降、県などと整備に向けた検討を行ってきており、公共性の高いスタジアムを目指すことを前提に、市と同等の負担を県に要請していく。

また、これまでの経緯も踏まえ、ホームスタジアムとして活用するブラウブリッツ秋田と連携して、秋田商工会議所をはじめとする経済界や関係団体などにも幅広く協力を依頼し、民間資金の確保に努める。

具体的な負担割合や金額等は、基本計画を策定する過程で、施設規模や事業費等を踏まえ検討する。

6 財源

国の支援制度等を最大限活用する。

企業版ふるさと納税などを含め、民間事業者からの寄附を広く募り、財政負担の軽減を図ることとし、基本計画を策定する過程で活用可能な国の補助金等について検討し、関係機関と協議する。

【参考】活用が想定される国の補助金等について

- ・社会資本整備総合交付金、防災安全交付金（国土交通省）
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）／拠点整備事業（内閣府）
- ・企業版ふるさと納税（内閣府）
- ・スポーツ振興くじ助成金による支援（JSC）